令和3年度

多可町の教育の点検及び評価

報告書

令和4年9月 多可町教育委員会

目 次

1. はじめに	• • • • • 1
2. 教育委員会の活動及び運営状況	1
	1
(1) 教育委員会(教育長及び教育委員)	• • • • •]
(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等	• • • • • 1
(3) 教育委員会会議以外の主な活動状況	• • • • 5
① 研修等	• • • • 5
② 教育委員会関連事業	• • • • • 5
ア)入学式・卒業式	• • • • €
イ)運動会・体育祭	• • • • €
ウ)学校園訪問等	• • • • €
3. 教育委員会の点検・評価	• • • • 4
(1) 点検・評価方法	• • • • 4
① 点検・評価の対象	• • • • 4
② 点検・評価の方法	• • • • • <u>/</u>
③ 評価委員	• • • • 4
④ 点検・評価の構成	• • • • 4
ア)項目	• • • • 4
イ)事業名	• • • • 4
ウ)事業を構成する業務・自己評価・今後の方向	• • • • 4
工) 評 価	• • • • 4
⑤ 公 表	• • • • 4
(2) 総括評価票	• • • • • 5
① 教育総務課 (図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)	• • • • • 6
② 学校教育課	• • • • • 7
③ こども未来課	• • • • • {

(3) 耄	收育委	員会の点	京検・評価シート(令和3年度事業)	• •	•	•	• 9
【教	育総	答課 (図	図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 】		•		• 9
I	_	1	教育委員会運営事業	•			• 10
I	_	2	教育委員会事務局事業	•			• 11
I	_	3	学校園施設整備事業	•			• 12
I	_	4	就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	•			• 13
I	_	5	図書館運営事業	•			• 14
I	_	6	那珂ふれあい館運営事業	•			• 15
I	_	7	文化財保護事業	•			• 16
I	_	8	学校給食運営事業	•			• 17
【学	校教育	育課】			. •		• 18
Π	_	1	教職員研修事業	•			• 19
Π	_	2	特別支援教育推進事業	•			20
${ m II}$	_	3	体験教育事業	•		•	• 21
Π	_	4	生徒指導充実事業	•			• 22
${ m II}$	_	5	青少年健全育成事業	•			23
Π	_	6	学力向上事業	•			• 24
Π	_	7	体力向上事業	•			25
[]	どもき	未来課】			•		26
Ш	_	1	児童館、子育てふれあいセンター事業	•			• 27
Ш	_	2	こども園等運営助成事業		•		28
Ш	_	3	学童保育事業	•			29
Ш	_	4	要保護児童対策事業	•			• 30
Ш	_	5	子ども・子育て支援事業	•			• 31
Ш	_	6	通園バス運行事業	•			• 32
Ш	_	7	社会教育推進事業	•			• 33
Ш	_	8	幼児教育・保育事業	•			• 34

1. はじめに

教育委員会が所管する事務の管理及び執行の状況については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)」第26条の規定に基づき点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成することが定められています。また、その報告書は、議会に提出するとともに、広く公表することとなっています。

令和3年度多可町の教育の点検及び評価では、教育振興基本計画「第2次多可町教育ビジョン」に定める指標等も関連付けたうえで、客観的・専門的な視点を取り入れるべく外部有識者による意見聴取会を実施し、報告書にまとめました。

多可町の教育行政が充実し、基本理念である「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」の実現につながるよう、事業の成果を検証・精査し、次年度の施策につなげてまいります。

2. 教育委員会の活動及び運営状況

(1) 教育委員会(教育長及び教育委員)

(令和4年3月31日現在)

職名	氏 名	任 期	備 考
教 育 長	越川 昌信	令和 3年1月1日~令和 5年12月31日	
委 員	安藤 和志	平成31年1月1日~令和 4年12月31日	教育長職務代理者
委 員	岩田 光代	令和 3年1月1日~令和 6年12月31日	
委 員	木俣美代子	令和 2年1月1日~令和 5年12月31日	
委員	名生 陽彦	令和 4年1月1日~令和 7年12月31日	

(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等

開催日	区 分		付議案件等	
		承認第 2号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について	
		議案第22号	多可町就学援助規則準要保護の認定について	
令和3年 4月22日	定例	議案第23号	多可町子育て緊急特別給付金事業実施要綱の制定について	
		議案第24号	多可町ハートフル学業支援金給付認定基準について	
		議案第25号	各審議会・委員会・協議会等の委員の選出について	
		議案第26号	多可町教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則 について	
		議案第27号	多可町教育委員会告示で定める申請書等の押印の特例に関する告示 について	
令和3年 5月27日	定例	議案第28号	多可町教育委員会訓令で定める申請書等の押印の特例に関する訓令 について	
		議案第29号	多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱の一部改正について	
		議案第30号	多可町「あったか あいさつ運動」表彰要綱の制定について	
		議案第31号	多可町の教育の点検及び評価委員の選任について	
令和3年 6月24日	24日 定例	議案第32号	多可町通園バス管理運営規程の一部改正について	
分和3年 0月24日		議案第33号	多可町学校給食センター運営委員会要綱の一部改正について	
令和3年 6月24日	日 総合	% 公	協議事項	コロナ禍における児童生徒の心のケアや環境の改善について
月7日0千 0万 24日		が成する	ヤングケアラー問題について	

開催日	区分		付議案件等
		議案第34号	令和4年度に使用する小学校教科用図書、中学校教科用図書及び学 校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書の採択について
令和3年 7月28日	定例	議案第35号	多可町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例 施行規則の一部改正について
		議案第36号	多可町保育施設入所選考基準要綱の一部改正について
令和3年 8月26日	定例	議案第37号	令和2年度多可町の教育の点検及び評価について
令和3年 9月24日	定例	議案第38号	多可町子育て緊急特別給付金事業実施要綱の一部改正について
令和3年10月28日	定例	承認第 3号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について
		議案第39号	多可町教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則 について
		議案第40号	令和4年度多可町教職員人事異動方針について
 令和3年11月25日	定 例	議案第41号	あったかあいさつ表彰受賞者について
			令和3年度12月補正予算案について
		協議事項	多可町認定こども園通園バス運営費補助金交付要綱の制定について
			多可町認定こども園通園バス購入費補助金交付要綱の制定について
令和3年12月24日	定例	議案第42号	多可町図書館条例施行規則の一部改正について
令和3年12月24日	総合	協議事項	2期吉田町政所信表明
令和4年 1月 4日	臨時	_	議案・承認案件なし
		議案第 1号	多可町立小学校及び中学校の通学路に関する要綱の制定について
令和4年 1月26日	定例		多可町特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
	VC 1/3	協議事項	多可町産前産後ヘルパー派遣事業実施要綱の制定について
			多可町地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業実施要綱の制定について
		議案第 2号	多可町立中学校生徒遠距離通学補助金交付要綱の一部改正について
		議案第 3号	多可町立中学校生徒通学定期券交付要綱の一部改正について
		議案第 4号	令和4年度 多可町教育方針について
			多可町保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士・幼稚園教諭等処遇 改善臨時特例事業)交付要綱の制定について
令和4年 2月24日	定例		多可町保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱の一部改正 について
17和4十 2万 24日			多可町保育体制強化事業補助金交付要綱の一部改正について
		協議事項	多可町新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱の一部改 正について
			多可町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 の一部改正について
			多可町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
令和4年 3月23日	定例	議案第 5号	多可町ハートフル学業支援金給付条例施行規則の一部改正について

(3)教育委員会会議以外の主な活動状況

①研修等

名 称	実 施 日	開催場所
兵庫県市町村教育委員会連合会 定期総会及び研修会	書面決議	
播磨東地区教育委員会連合会 総会及び研修会	令和3年 7月28日	多可町役場 (オンラインで開催)
全県夏季教育委員会研修会	令和3年 8月26日	多可町役場 (動画を視聴)
近畿市町村教育委員会研修大会	令和3年11月 1日	尼崎市総合文化センター
市町村教育委員会オンライン協議会	令和3年11月18日	多可町役場 (オンラインで受講)
播磨東地区教育委員会連合会研修会	令和3年12月15日	多可町文化会館

②教育委員会関連事業

ア)入学式・卒業式

	小学校	中学校
入学式	令和3年 4月 8日	令和3年 4月 8日
卒業式	令和4年 3月23日	令和4年 3月16日

イ)運動会・体育祭

	小学校	中学校
	令和3年10月 9日	令和3年10月12日
	令和3年10月16日	令和3年10月21日
	令和3年10月30日	

ウ)学校園訪問等

小学校5校、中学校3校、認定こども園等6園への学校園訪問

※新型コロナウイルス感染対策のため、オープンスクール・学習発表会等は参加できませんでした。

3. 教育委員会の点検・評価

- (1) 点検・評価方法
 - ①点検・評価の対象

令和3年度多可町の教育委員会事務事業とします。

②点検・評価の方法

各課の事務事業を「点検・評価シート」により4段階評価で自己点検を行いました。また、管理及び執行の状況について客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する外部評価委員に評価と講評をいただき、「令和3年度多可町の教育の点検及び評価報告書」を作成しました。

〔評価基準〕

А	目標を上回っている
В	目標は達成されている
С	目標の達成がやや不十分である
D	目標の達成が不十分である

- ※「一」・・・・目標を設定していない。
- ※「/」・・・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できず評価していない。
- ※「B」・・・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施したものの実績値が取れない。

③評価委員

當 山 清 実 兵庫教育大学大学院学校教育研究科 教授

吉 田 和 志 元兵庫教育大学大学院学校教育研究科特任教授、元県立高等学校校長

④点検・評価の構成

ア)項 目

教育委員会主要な事業の23項目を点検しました。

イ) 事業名

主な施策、事業名を掲げています。町独自事業は網掛け表記をしています。

ウ)事業を構成する業務・自己評価・今後の方向

点検・評価シートに記載しています。

※なお、令和4年度の目標・予定値については、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した数値となっています。

エ)評 価

外部評価委員による総合評価及び講評をいただきました。

⑤公 表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様に公表します。

(2)総括評価票

- ① 教育総務課 (図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)
- ② 学校教育課
- ③ こども未来課

(2)総括評価票

①教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)

小 我 月 小	心が味(凶言路・かりつ)100	が・品子収品及ビング				
所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 総括評価票				
	・地域の学校教育のあり方を	き考える会の運営				
ı	第2次多可町教育ビジョン(多可町教育振興計画)の進捗管理					
	・多可町学校施設等長寿命化計画の適正な運用					
	・就学援助、ハートフル学業	支援等の推進				
	・多可町の教育の点検及び	評価の実施				
組織目標	 ・図書館の充実					
	 ·安全·安心な学校給食の提	聲供と食育・地産地消の推進				
	・学校園施設の環境改善の	推進				
	 ・児童生徒及び教職員の健	康管理等				
	 ・那珂ふれあい館の活性化					
	·コロナ禍における子どもの	美国的				
	 ・子どもたちにとって望ましし	教育環境の実現、生涯学習センター建設基本計画策定検討委員会との	の調整			
緊急課題		化計画に基づき、予防保全的な施設改修工事計画の検討				
	・学校給食における地産地流					
	・第2次多可町教育ビジョン	の進捗管理				
	評価事業名	講評	評	価		
		・子育てふれあいセンターに出向いて「移動定例教育委員会」を開催				
I — 1	教育委員会運営事業	したこと、及び子育て世代の意見を直接聞いたことは評価できる。 ・オープンな教育委員会に向けて、今後も教育・保育現場の生の声を	В			
		把握できるよう運営方法を工夫すること。				
I – 2	教育委員会事務局事業	・センター災害共済給付事務について、申請が増加傾向にある中で、今後も適切な給付手続きを行うことができるよう環境の整備に努める	В			
		こと。				
I - 3	学校園施設整備事業	・校舎の改修等について、引き続き安全性と利便性を考慮しつつ、 ニーズに応じた改善を図ること。	В			
		・各種援助制度について、工夫して周知が行われている点は評価でき				
I — 4	就学援助事業、ハートフル 学業支援金給付事業	る。 ・必要な家庭にきちんと支援の情報が届き、かつ簡便な方法で申請が	В			
		できるよう努めてほしい。				
, <u> </u>	四事的使生主要	・全般的に、地域住民のニーズに応えつつ事業を順調に進めていることは評価できる。				
1 – 5	図書館運営事業	・ICT技術の活用により、図書館業務の一層の効率的な運営と充実につながることを期待する。	Α	١		
		つなかることを期待する。 ・コロナ禍にもかかわらず、自主イベントへの参加者数が増えている				
		点は、工夫した取組の成果であり、高く評価できる。 ・更に魅力的な事業を展開するためには、参加者の満足度にも着目				
I — 6	那珂ふれあい館運営事業	し、QRコードでのアンケートを取り入れるなど参加者の意見を集約す	Α			
		ること。 ・新たな参加者の獲得に向けて、出前講座等の積極的な講座運営を		•		
		更に進めてほしい。				
		・「多可の里風土記」は良質の出来栄えとなってYouTubeで配信が行われているが、もっと閲覧回数が伸びるようSNS等を活用した周知を				
I — 7	文化財保護事業	図るなど、郷土の歴史の発信に努めてほしい。	В			
		・引き続き、たかテレビ等の情報媒体とうまく連携して文化財に関する情報を発信すること。				
		・給食費負担金の徴収率が数年間継続して100%であることは、大変				
		評価できる。 ・物価高の影響が想定されるが、保護者の経済的負担の軽減を図っ				
I – 8	学校給食運営事業	てほしい。 ・引き続きアレルギー対応等を徹底し、給食事故の未然防止に努める	В			
		こと。				
		・できる範囲で地元産の安全で安心な食材を活用し、地産地消を進めてほしい。				
		1.5.5.0				

②学校教育課

	狄 育誄 ┃		
所 管		学校教育課 総括評価票	
	・いじめ防止対策の推進と	青少年健全育成	
	・確かな学力の育成と体力	の向上	
	・学校の業務改善、教職員	の勤務時間適正化	
	・いのちと人権を守る教育の	の充実	
VB VT	・ ・教職員の資質向上		
│組織目標 │	[┃•特別支援教育の充実		
	・「あったか あいさつ運動	」とふるさと教育の推進	
	全小学校区でのコミュニラ		
	・特色ある学校づくり		
	・不登校対策の充実		
	・コミュニティ・スクールの拡	 太充	
	・心の健康教育プログラム	の充実	
緊急課題			
	<u> </u> 評価事業名	講評	評 価
	HIMT자니	・悉皆研修において、オンライン研修を利用することで教職員の負担軽	и ш
		減が図れた点は評価できる。引き続き有効に活用すること。 ・オンライン研修やふるさと多可町研修、エキスパートティーチャーの	
II — 1	教職員研修事業	派遣等、若手教員を育成する町独自の取組は非常に貴重な機会なの	В
" '	ᄍᄳᅅᄝᄢᆙᄬᆍ ᅕ	で、引き続き注力すること。 ・学校経営の強化と女性管理職登用の実現に向けて、リーダー育成を	Б
		目的とした研修講座の充実及び女性の参加を促す取組の一層の強化	
-		を期待したい。 ・特別支援教育の推進に向けて、教職員の理解と実践は喫緊の課題	
		であり、専門スタッフの助言を得ながら日々の指導に当たること。	
II — 2	特別支援教育推進事業	・スクールアシスタントと生活補助員の計3人の増員によって、教職員 の負担軽減や授業の円滑な進行につながったことは成果であり、引き	В
		続き有効活用すること。	
		・コロナ禍でトライやる・ウィークの活動が制限される中、ICT技術を取	
		り入れて商工会青年部と連携するなど、工夫により充実したキャリア教育ができたことは評価できる。	_
II — 3	体験教育事業	・ふるさとキャリア教育は、多可町の子どもたちが将来の目標を持ち、	В
		頑張りのきっかけとなる取組なので、引き続き実施すること。	
		・不登校児童生徒への支援体制は、現場の努力と外部機関等の活用	
II — 4	生徒指導充実事業	により、よい方向に進んでいる。 ・中学校の不登校率が高い状況については、積極的に未然防止策を	Α
		講じる必要がある。	
Π — 5	青少年健全育成事業	・子どもたちは地域で育てる必要があり、今後も学校・家庭・地域が連携を強化し、青少年健全育成に取り組むこと。	В
	ロクテにエロルデネ		ט
		・全国学力・学習状況調査(小学6年生)において、全国平均正答率との比較が100を超え目標達成がなされた点は評価できる。	_
II — 6	学力向上事業	・多可町学力向上推進委員会が機能しているので、優れた指導方法	Α
		の共有化を図っていくこと。 ・中学校の全国体力調査では、実施前に本人に目標を設定させるな	
Π — フ	体力向上事業	ど、児童生徒が主体的に取り組むための具体的な対策を講じること。	В
"-/	(アンドリエ	・新規事業を開始する際は、スクラップ&ビルドで、既存事業の精選についても検討すること。	D
<u></u>		- V C OTX (17 T O C C)	

③こども未来課

3225												
所 管		こども未来課 総括評価票										
	・通園バス運営の検討											
	・「あったか あいさつ運動	」の推進										
	・子ども家庭総合支援拠点	の開設										
	・持続可能な地域に学ぶ体	験学習支援事業の検討										
幻 始□##	・ファミリー・サポート・セング	ターたかの運営										
組織目標	・幼児教育の質の向上及び	充実										
	・播州歌舞伎事業の継承、	存続										
	・要保護児童対策の推進、	発達支援の強化										
	・第32回子ども絵画展の開	催										
	・公私連携によるキッズラン	パの運営 アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・アンドル・										
	・通園バス運営の検討											
取 会 無 昨	・「あったか あいさつ運動	」の推進										
緊急課題	子ども家庭総合支援拠点の運営											
	・地域に学ぶ体験学習支援	長事業の充実										
	評価事業名	講評	評 価									
ш— 1	児童館、子育てふれあい センター事業	・子育てふれあいセンターでの充実した子育て支援施策は評価できる。引き続き子育て世代の交流の拠点としての役割を期待する。 ・LINEを活用することで、保護者の利便性が向上した点は評価できる。・オンラインで参加できるイベントを取り入れるなど、コロナ禍の影響を最小限にできるよう工夫して事業を展開すること。	В									
Ⅲ-2	・認定こども園への入園率100%は、大変評価できる。 ・今後も保育士を継続して確保できるよう、新規の採用や定着に向けて尽力すること。新しい保育フェアの参加対象を高校生にも広げることの効果を期待する。											
ш-з	学童保育事業	・学童保育の希望者受入率100%や体調不良児童向け休憩スペースの確保は評価できる。 ・他クラブとの積極的な交流や指導員の研修に重点的に取り組み、資質・能力の更なる向上を目指してほしい。	В									
Ⅲ—4	要保護児童対策事業	・産前産後ヘルパー派遣事業について、令和4年度当初から実施できるようになった点は評価できる。 ・養育支援訪問事業の課題であった特性のある子どもへのかかわりについて、令和4年度からヘルパーへの研修が開始でき、適切な養育支援につながる環境が整ったことは評価できる。	Α									
Ⅲ-5	子ども・子育て支援事業	・病児保育事業と在宅等育児手当では、引き続きニーズに的確に対応してほしい。 ・「ファミリー・サポート・センターたか」について、広報・たかテレビを活用するなど、創意工夫して引き続き周知に努めること。	В									
Ⅲ-6	通園バス運行事業	・通園バス運行事業では、自園運行への移行について今後の方向性 を定めることができた点は大きな成果である。今後も費用対効果を含 めて検討すること。	В									
ш— 7	社会教育推進事業	・各種事業の参加者の増加に向けて、創意工夫した取組を展開してほしい。 ・「おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展」の出品作品の増加は評価できる。「播州歌舞伎」と並んで、多可町のPRも兼ねた顔となる事業なので、引き続き取組を進めてほしい。	В									
Ⅲ—8	幼児教育・保育事業	・コロナ禍の影響は理解できるが、予定した研修は方法を変更してでも実施する必要がある。オンライン研修の活用は重点的な課題であり、工夫して取り組んでほしい。 ・5歳児交流会は、コロナ禍もあり安心して実施できるよう、方法・内容について何らかの改善策を講じる必要がある。	С									

【教育総務課】

(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)

						担	当課	教育総務	 務課		
	事業名	教育委員	全軍党	車業	事業費	4	介和2年 原	Ŧ	4	令和3年	度
	学 术省	扒日女戶	女廷占	i デ木 	(決算額)		千円	1,275 千円			
	根拠法令等				織及び運営に関す 教育委員会事務				会議規則	則、多可	町教育
	事業目的			ンの基本理念「 「や基本方針を	明日の多可町を 決定すること。	担うこころ	豊かな人で	づくり」の実	現に向	けて、教	育行政
多	可町教育ビジョン	基本施策									
(§	多可町教育大綱)による位置づけ	具体的 施策									
					1	A	今和:	3年度	4 -	۸.44.0	
	事業を構成する	業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	目標·予定値	実績値	自己 評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値
1	教育委員会活動	ih		育委員会等の開	開催回数(回)	13	12	12	В	2	12
_	教育安良 安心里	₩.	催と審議会等への参加		参加回数(回)	18	20	21	ם		20
2	告辞祝辞行為		学校公: 辞·祝辞	式行事の告 幸	学校数(校)	8	8	8	В	2	8
3	総合教育会議		首長部	局との協議	開催回数(回)	2	2	2	В	2	2
	<u>I</u>				ナウイルス感						
					「移動定例教育 でもらった。委員						
					でき、委員会活動					Cla, -	丁月(臣
	取組の成果				教育委員が「コ						
					について協議し を取り巻くさまざ						
				をえることがで			HAKE! - P	0 0/2/	J 1-70 /11(/	, , , , , ,	, , ,
					、広く地域住民の						
					∖夜間の時間帯 教育の課題を把						
	課題と改善策				密に連携して取		<i>7.</i> C <i>7</i>	、		ᅜᅩᄭᆉᄼᄉᆝ	C1F317 C
F	小心に以古火										

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
計画安良	の意見を直接	あいセンターに出向いて「移動定例教育委員会」を開催したこと、及び子育て世代 聞いたことは評価できる。 な育委員会に向けて、今後も教育・保育現場の生の声を把握できるよう運営方法 こ。

I-1 教育委員会運営事業

						担当	当課	教育総務	務課		
	事業名	教育委員	3 企 車 数	(巳	事業費	ŕ	內和2年原	ŧ	-	令和3年	度
	争未石	议月安 月	女子仍	i 问 争 未	(決算額)		2,359	千円	2,163 千円		千円
	根拠法令等		町立小学		の使用承認に関 施設の開放に関						
	事業目的			务事業について 戦員の健康管理	点検及び評価を行 を図ること。	行い、効果	的な教育	行政を推議	進するこ	٤.	
		基本施策	П	学校教育の充	実						
多	可町教育ビジョン	具体的 施策	П - 6	教職員の資質	と指導力の向上						
	多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ш	生涯学習の充	 実						
		具体的	Ⅲ - 1	生涯学習の充			•••••				
		施策									
	事業を構成する	業務	旦体	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和:	3年度	自己	今後の	令和4年度
	T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	· ~ 1/1	>< T1	H 1/12/3/11 1/12		実績値	目標·予定値	実績値	評価	方向	目標·予定値
1	後援名義使用詞	午可業務	申請に対して審査		審査件数(件)	17	40	30	1	2	40
2	教育行政事務		教育の点検及び評価 報告書作成		報告書公表 (回)	1	1	1	В	2	1
3	学校施設使用語	午可業務	学校施設の開放に関 する許可事務		許可件数(件)	1,191	1,600	1,135	1	2	1,600
			県費教I	職員の健康診	受診者数(人)	99	90	77			80
4	職員健康診断事		断を実施		受診率(%) 人間ドック含む	100	100	100	В	2	100
5	日本スポーツ振興· 災害共済給付事務			でのケガ等で災合付金を支給(セ	給付件数(発生件数)			251(136)	_	2	300
	(給付は歳入歳出タ	卜 現金)	ンター給	付分)	給付金額(千円)	1,970	2,500	2,915	+ + · · · · · · ·		2,500
	・教職員のストレスチェックの実施時期を早め、高ストレス者に対する面接指導を夏季休業中に 実施した。また、ストレスチェックの結果にかかわらず、悩みを抱えている教職員への面接指導 の場を設けたところ、数名から申し込みがあり、ストレス緩和につながる機会を提供することが 取組の成果 できた。 ・日本スポーツ振興センター(以下、センター)災害共済給付事務については、教育委員会から 保護者全員へ案内文とパンフレットの配布を行うとともに、学校からも該当者へ個別に案内をす										
\vdash	ることで適切に申請・給付処理をすることができた。										
Ī	・「多可町の教育の点検及び評価」については、シート作成に取りかかる前段階において記載方法の統一性や正確性を3課共通のルールとして共有する。 ・ストレスチェックの結果を受けて、高ストレス者に面接指導の案内をしているが、高ストレス者以外で悩みを抱えている教職員に対して、いつでもスクールカウンセラーや県・町配置の臨床心理士等と相談できる環境を整える。 ・センター災害共済給付制度の給付を申請する際に、領収書の写しの添付を求めているが、紛									トレス者 置の臨床 るが、紛	
		失して提	出できた	よいケースがな	ある。学校と連携	見して添付	書類の抗	是出を徹原	氏する。	よう求め	る。

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	子共済給付事務について、申請が増加傾向にある中で、今後も適切な給付手続きできるよう環境の整備に努めること。

						担当	当課	教育総務	務課 ———		
	事業名	学校園旅	記整備		事業費		令和2 年度	#	-	令和3年	度
	7 / 1	7 1200		17.70	(決算額)		71,485	千円	5,730 千円		
7	根拠法令等	文部科学	省学校加	拖設整備指針、	学校施設環境改	善交付金3	交付要綱				
	事業目的	施設を利	用するす	べての人が安:	全・安心、快適に	利用できる	よう環境	整備を図る	こと。		
		基本施策	П	学校教育の充	 実						
		具体的	П – 8	修学環境の整	備∙充実						
	可町教育ビジョン	施策	П - 9	少子化に対応	した新しい教育体	制の調査	•研究				
	の可教育大綱) こよる位置づけ	基本施策									
		具体的 施策									
	事業を構成する	る業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和公 _{目標·予定値}	3年度 実績値	自己評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値
1	小学校施設整	備	中町北小学校 高架水槽更新工事		工事発注件数 (件)	1	_	1	В	5	
2	小学校施設整	中町北小学校 備 育友会館・旧用務員室ア スベスト調査			調査発注件数 (件)		_	1	В	5	-
3	小学校施設整	備	中町北小育友会飲 解体撤去	官∙旧用務員室	工事発注件数 (件)		_	1	В	5	-
・中町北小学校高架水槽 校生活に影響を与えること ・老朽化していた中町北小 取組の成果 した。学校や業者と十分な 工事を完了することができ				与えることなく : 中町北小学 者と十分な調査 ことができた。	(安全な水を供給 校育友会館及び 整を図ることがで	きできるよ ド旧用務貞 ききたため	うになった 員室につい り、児童の	た。 ハて、急き 安全を確	きょ取り E保しつ	壊すこ つ3月:	とを決定 末までに
彭	果題と改善策	の策定後 校整備計 ・中町南 少ないた	後、「多で ∤画」を料 小学校。 :め、休♂	可町学校施設 情査し、見直し 及び杉原谷小 み時間に洋式	可学校規模適正 等長寿命化計區 を行う。 学校の女子トイ トイレの順番待 コ式トイレを洋式	画(令和2 レについ ちの列が	2年度策定 て、和式 できてい	官)」に定る トイレが多 る状況で	める「≦ るく洋式 ある。 <u>⁵</u>	を後10年 たイレが 学校生デ	手間の学 が極端に 舌に支障

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

	_	
総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・校舎の改修 ^会 と。	等について、引き続き安全性と利便性を考慮しつつ、ニーズに応じた改善を図るこ

						担当	当課	教育総務	务課		
	事業名	就学援助事業、ハートフル学			事業費	ŕ	介和2年原	支		令和3年	F度
	子 木石	業支援金	会給付事	¥ 	(決算額)		23,403	千円	:	28,265	千円
	根拠法令等				関する法律、多可 助金交付要綱、						援助費補
	事業目的	経済的負	担を軽源	載し、就学の機会	会均等を図ること。	,					
		基本施策	П	学校教育の充	 実						
		具体的	II - 8	修学環境の整	備∙充実			••••••	•••••		
	可町教育ビジョン	施策									
	る可町教育大綱) こよる位置づけ	基本施策									
		具体的				••••••		•••••	••••		
		施策									
	*********	7 *** ***	日丛	めばませぬ	江野七冊(光八)	令和2年度	令和:	3年度	自己	今後の	令和4年度
	事業を構成する	0耒務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	実績値	目標・予定値	実績値	評価	方向	目標・予定値
1	就学援助制度	認定業	認定業 申請相談・受付、認定 審査、援助費の支給		延人数(人)	186	200	194	В	2	200
<u> </u>	務				扶助金額(千円)	13,994	18,000	18,216			18,000
2	要保護児童生徒 教育就学奨励費			延人数(特支+通学費)	38	40	42	В	2	40	
Ľ	務	州切业未	並未 奨励質の支給、国庫補助金 交付申請・請求手続き		扶助金額(千円)	1,489	1,580	1,734			1,800
3	児童生徒に対 学援助業務	する就	就 年度末認定人員/在 籍小中学生		就学援助率 (%)	13.4	13.5	14.3	_	_	14.3
4	ハートフル学業	業支援金		付・認定手続き	給付人数(人)	59	65	55	В	2	55
_	給付業務		の実施		扶助金額(千円)	3,260	3,900	3,275	D		3,300
5	子育て緊急特	別給付	姓 別经4	付金の給付	給付人数(人)	233	_	252	В	5	_
J	金業務			-	給付金額(千円)	4,660		5,040	_		
					こ伴い、就学援展			て新たに	オンラ	イン学習	習通信費
					s均等を図ること こハートフル学業			(高校生	等を対	象とし、オ	た就学支
	取組の成果	援制度)	の案内を	を行ったことで	、漏れなく制度の	の周知を	図ることが	ができた。			
	水仙000 000				学業支援金給付金						
					0,000円)」を支続 した世帯にも柔						
					ため、就学援助		バハートフ	ル学業ま	を接金線 かんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんし	給付制	度につい
					ト申請)を検討す 別度の申請書様		て 重複	1で記載	する笛	所の目	直 を行
Ē	果題と改善策			担軽減を図る		161C 20	、王 陵	して記載	する回	ハマス元	声して11
		・コロナネ	믦による		影響が長期化	しているこ	ことを踏ま	え、経済	的な理	曲で困	っている
Щ.	3.71 京都 (4.1)				カブレス 0 口煙の						

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	度について、工夫して周知が行われている点は評価できる。 こきちんと支援の情報が届き、かつ簡便な方法で申請ができるよう努めてほしい。

						担	当課	教育総務	課(図書館)			
	事業名	図書館選	『 堂事業	È	事業費	,	令和2年度	¥	•	令和3年		
	77.1			•	(決算額)		30,325	千円	28,286 千円			
;	根拠法令等	図書館法	、多可町	図書館条例								
	事業目的	図書等を	利用者に	提供することに	こより、生涯学習を	・推進し、豊	豊かな生活	を支援する	らこと。			
<i>A</i> :	マルサネババート	基本施策	Ш	生涯学習の推	 進							
(多	可町教育ビジョン 3可町教育大綱)	具体的	Ⅲ – 1	生涯学習の充	 実	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •						
(こよる位置づけ	施策										
	車業を提出する	业 数	目は	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和:	3年度	自己	今後の	令和4年度	
	事業を構成する 	未伤	具141	的活動內谷	活動拍標(単位)	実績値	目標·予定値	実績値	評価	方向	目標・予定値	
1	図書の貸出・過	支 却業務	務を実施		貸出冊数(冊)	111,858	115,000	128,556	A	2	118,000	
2	, 情報提供業務 (レファレンス)		相談や要望に対して、適 切なアドバイスを行い必 要図書を提供		レファレンス (件)	1,501	1,400	1,746	A	2	1,500	
3	新刊図書購入	業務	社会情勢や読書傾向 を把握し、図書を購入		年間購入冊数 (冊)	5,442	5,500	5,276	В	2	5,300	
4	講座・イベント		読み聞かせ講座や本の リサイクル市等を実施し て図書館をPR		開催回数(回)	23	20	34	A	2	25	
5	利用者登録業		利便性向上のため		利用者登録率 (%)	49.1	48.0	50.8		2	50.0	
	取組の成果	後のあり ・緊急事 対策を行 イベント	方を示す 態宣言(うい、おり を実施で	す「多可町図割 の発出に伴い まなし会や読る	「町生涯学習また 書館基本計画」を 、図書館を閉館 み聞かせ講座、 より、来館者数を	を策定する した期間 リサイクル	ることがで (約1か月 レ広場、ク	きた。 1)もあった リスマスミ	こが、年 ミニコン	間を通 サート	iじて感染 等、多くの	
 	果題と改善策	ている。I ・図書シンとの ・カーの ・多等、 集等、	CT技術 利力 大い 記 記 記 主 は 記 と 記 き は に い ら い さ い さ い き い き い き い ま れ に り に り れ に り に り に り に り に り り り り り	を活用した蔵の利便性を高い利便性を高います。 会者まで快適に まコーナーのに では、開設以き 野で活躍してい	業は重要な業務書点検作業の変めるため、マイン図書館を利用リニューアルを行来、ボランティア・バラン活性化につい	財率化を付ける。 ナンバー: できるよう。 グループ: ランティア:	食討する。 カードでも う、カウン がイベント 組織の高	図書の貸 ターでの の企画運 齢化が課	し出し 杖置き 営や図 題となっ	ができ の設置 図書館た	るよう、新 やベビー ごよりの編	

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	Α	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント		地域住民のニーズに応えつつ事業を順調に進めていることは評価できる。 5用により、図書館業務の一層の効率的な運営と充実につながることを期待する。

						担当	当課	教育総務	务課(那	3珂ふれ	あい館)
	市业力	117 T > 1	. + ı . &	海光丰李	事業費	ŕ	和2年原	ŧ		令和3年	F度
	事業名	那珂ふれ	しめい阻	運営事業	(決算額)		14,356	千円	4,680 千円		千円
	根拠法令等	多可町ビ	ジターセ	ンター条例							
	事業目的	施設の周	知を図り	、歴史や伝統ス	文化の学習や学習	冒成果の活	用の場と	すること。			
		基本施策	Ш	生涯学習の推	進						
		具体的	Ⅲ – 1	生涯学習の充	実						
	可町教育ビジョン 多可町教育大綱)	施策	Ш – 3	文化の香るまた	ちづくりの推進						
	こよる位置づけ	基本施策									
		具体的									
		施策									
	事業を構成する	る業務	旦体	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和:	3年度	自己	今後の	令和4年度
			2 (IT.	H 1/12/3/11 1/12		実績値	目標・予定値	実績値	評価	方向	目標·予定値
1	多可ふれあい ティアガイド養				開催回数(回)	4	5	6	Α	2	5
2	イベント企画訓 に係る業務	整運営	自主イベント参加者		参加者数(人)	406	600	1,013	Α	2	1,200
3	談話室企画展	業務	企画展実施		実施回数(回)	3	3	4	Α	2	3
4	歴史セミナー	開催業務	おもしろ開催参え	歴史セミナー加者	参加者数(人)	_	100	77	В	2	100
5	那珂ふれあい 営	館の運	年間来的	館者数	来館者数(人)	2,677	5,000	4,298	В	2	4,800
・ボランティア研修は「紙芝居の読み方」にテーマを絞って実施したことで、ボランティアのアップにつながり、参加者から高評価を得るとともに歴史への理解を深めることができた。・緊急事態宣言の発出に伴い体験学習を約2か月間中止したが、スタンプカードの活用メニューの開発、丁寧な接客を行うことでリピーターの獲得につながった。・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて団体利用が少なかったため、年間来館目標数に達しなかったものの、県立多可高校とタイアップした作品展(書道、絵画)や地の作品展(絵手紙)等の開催により新規来館者の獲得につながった。・歴史セミナーはコロナ禍で定員を制限して開催したことで参加者数は目標を下回った。史的建造物」をテーマにした初めてのセミナーということで参加者の満足度も高く、好評							こ。 用や体験 館者数は 地域住民 こが、「歴				
Ē	果題と改善策	た。									

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

O R. I. D. V. V. P. I.		
総合評価	Α	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	であり、高く評・更に魅力的な トを取り入れる	かかわらず、自主イベントへの参加者数が増えている点は、工夫した取組の成果 価できる。 な事業を展開するためには、参加者の満足度にも着目し、QRコードでのアンケー など参加者の意見を集約すること。 者の獲得に向けて、出前講座等の積極的な講座運営を更に進めてほしい。

			担当課 教育総務課(那珂ふれる					あい館)					
	事業名	文化財係	2誰事堂		事業費	令和2年度			令和3年度				
	于 不七	人们们 你放子不			(決算額)		8,054	千円		7,346	千円		
	根拠法令等	文化財保	護法、多	可町文化財保	護条例								
	事業目的	文化財の	保護∙周	知・活用を図る	こと。								
₽ .	可町教育ビジョン	基本施策	Ш	Ⅲ 生涯学習の推進									
(₫	可可教育とジョン 多可町教育大綱) こよる位置づけ	具体的 施策	Ш – 3	文化の香るます	文化の香るまちづくりの推進								
	+ we + 1++ - 1 - 1 - 5	7 All 26	· ·	***************		令和2年度	令和:	 3年度	自己	今後の	令和4年度		
	事業を構成する	o 業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	実績値	目標·予定値	実績値	評価	方向	日標・予定値		
1	埋蔵文化財発	掘調査	文化財(実施	の発掘調査の	発掘箇所数 (箇所)	2	2	4	Α	2	2		
2	文化財整理調	査業務	務報告書の刊行		刊行数(件)	1	1	3	Α	2	1		
3	文化財保護審 関する業務	議会に	文化財 催	保護審議会開	開催回数(回)	1	1	1	В	2	1		
4	文化財悉皆調	査業務	文化財(実施	の悉皆調査の	調査延べ日数 (日)	40	40	40	В	2	50		
5	展示企画展等遺産に関する			れあい館談話室 ・史資料の展示	展示回数等 (回)	5	3	2	В	2	2		
	・埋蔵文化財について、発掘調査や整理作業を行い報告書2冊を刊行したほか、寺社建築・古文書の悉皆調査や民具収集・整理、ミニ企画展の開催等、歴史文化遺産の保存・活用・啓発を行うことができた。 ・壽岳文庫所蔵の和紙資料について、東京大学史料編纂所との共同研究により調査を行い報告書を刊行したことで、和紙資料の活用・普及啓発につながった。 ・「青い目の人形(昭和2年にアメリカから友情と平和の親善大使として贈られたもので、町内の小学校に残っている2代目の人形)」に関して、コークゼミ(地域互助活動向上住民研修会)や多可町図書館との共催で展示と講演会を開催し、町広報紙の特集に掲載したことで、歴史的な価値のみならず平和について考える機会を提供できた。												
									」の下に がくりや地 こもらうた				

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	回数が伸びる	土記」は良質の出来栄えとなってYouTubeで配信が行われているが、もっと閲覧ようSNS等を活用した周知を図るなど、郷土の歴史の発信に努めてほしい。 かテレビ等の情報媒体とうまく連携して文化財に関する情報を発信すること。

						担当	当課	教育総務	務課(学校給食センター)			
	事業名	学校給食	建党事	· 業	事業費	2	介和2年 原	Ŧ	4		F度	
	1. N. H	7 12412	7.70		(決算額)		208,420	千円	2	11,934	千円	
学校給食法、多可町学校給食七根拠法令等 負担金債権管理規則、多可町学委託業者選定委員会設置要綱												
	事業目的	食材等の と。	品質や	栄養バランスを	考慮した給食を	提供し、児	l童·生徒∈	の健康増設	進と食育	育の推進	≜を図るこ	
夂	可町教育ビジョン	基本施策	I	学校教育の充	実							
(1	多可町教育大綱)	具体的	Ⅱ - 3	健やかな体の	 育成							
	による位置づけ	施策										
	事業を構成する	、举称	目休	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和:	3年度	自己	今後の	令和4年度	
	す木 で構成する	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	六件	17/0到四日	/ 加到旧标(平位/	実績値	目標·予定値	実績値	評価	方向	目標·予定値	
1	給食調理提供	業務		を及び特別支援 合食を提供	給食提供数 (食)	309,628	332,500	320,227	В	2	300,000	
2	食育指導の充	実	小中学 導	交での食育指	実施率(%)	_	100	100	A	2	100	
3	学校給食運営	委員会	多可町等	学校給食運営 の開催	開催回数(回)	2	2	2	В	2	2	
4	地元産食材の	西用 地元産食材の活用 (地産地消)			地産地消率 (%)	7.1	7.5	6.4	С	2	7.0	
5	学校給食におり			ノルギーへの	児童生徒数(人)	28	28	28	В	2	23	
٥	アレルギー対応	<u> </u>	対応		対応率(%)	100	100	100			100	
6	給食費負担金の		担金の行	交の給食費負 数収業務	徴収率(%)	100	100	100	Α	2	100	
	取組の成果	た食育指導が制 では、令和3年度 当)を加えて協議 ノニクの芽) 音楽したメニューで 重生徒の学校給1 一対策については するなどし、確実 令和2年度に引き	から「多で を行った。 を給食で 食に対する 対応マニ ミに実施す	可町学校新 是供する「 是明味・関 る 本 で、新 を で、新 を で、新 で、新 で、新 で、新 で、新 で、新	合食運営 規の地元 オリジナル 小や旬菜 一部見直を 整えること	委員会 産農作 レ献食・ すととも	」のメン 物の活 の実施 地産地	バーに新 用につな 回数を増 消への理 校の養護				
	果題と改善策	・地実が、策ををが、大策をををいる。中では、大策をををいる。中では、大学ををできる。からないでは、大学をできない。大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、	食材の流が地計を受ける かいがい 大学 できませい はいい できませい はい できない かい	5用については 規の農作物を は下がった。地 こおいて、長引 いる。コロナ禍 た学校給食の を提供するた ニュアルを作成	は、「多可町っ子に 活用したり、既に 産地消率の向上 くコロナ禍や原泊 における保護者 提供を両立する。 よりでといる。	いきいき献に活用して に活用しては、 由高・円安の とが課題 衛生管理	(立(町費 ている農作 他市町の 等により、 負担の軽 である。 基準に基	で地産地。作物の使用事例等を発売する。 令和3年 派と、これを対き、学	消の給 用回数に を下半 まで〕 校での	食献立 を増やし しながら 期から 通りの栄 給食の	を提供)」 したりした ・引き続き 物価高騰 ・養バラン 保管環境	

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

	•	
総合評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	物価高の影響引き続きアレ	をの徴収率が数年間継続して100%であることは、大変評価できる。 響が想定されるが、保護者の経済的負担の軽減を図ってほしい。 ルギー対応等を徹底し、給食事故の未然防止に努めること。 地元産の安全で安心な食材を活用し、地産地消を進めてほしい。

【学校教育課】

						担当課 学校教育				教育課	:課	
	事業名	教職員研	F修事業	<u> </u>	事業費	令和2年度				令和3年原		
	平 米七	大极异的	ロジデス		(決算額)		1,320	千円	1,545 千円			
;	根拠法令等	教育公務	員特例》	去、地方公務員	法							
事業目的 多可町内全教職員が研修等により自らの資質と指導力を高めること。												
4-	コ町数本はどい.	基本施策	П	学校教育の充	実							
(多	可町教育ビジョン 3可町教育大綱)	具体的	П – 6	教職員の資質	と指導力の向上							
(:	こよる位置づけ	施策	II - 7	学校の組織力	の強化							
:	事業を構成する	5業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和 _{目標·予定値}	3年度 実績値	自己評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値	
1	教職員悉皆研	修)教育課題に対 職員悉皆研修	研修回数(回)	1	2	1	В	2	2	
2	若手教員育成	研修 若手教員を対象とした人 材育成研修の実施		満足度 (5点満点)	4.6	5	4.58	В	2	4.7		
3	エキスパートテ チャーの派遣	- 1-	イー 学校の校内研修等に経 験豊富な教員OBを派遣		派遣回数(回)	23	20	21	В	2	20	
4	学校経営研修	講座		きを担うリーダー 的とした講座の	女性登録人数 /登録人数	7/21	9/23	5/19	С	2	9/23	
5	教職員の指導力「 的とした校内研修)指導力向上を た校内研修の	各校平均(回)	18.4	20	11.3	С	2	20	
;	・全教職員が参加しなければならない悉皆研修は、NITS(独立行政法人教職員支援機構)のオンライン研修を利用して特別支援教育に関する共通研修と個々のニーズに対応した選択研修を実施し、内容の充実を図ることができた。また、教職員のスケジュールに合わせた受講が可能となり、業務改善につながった。 ・若手教員育成研修は、経験の浅い教員がふるさと多可町研修に参加することで多可町の歴史や産業について詳しく知るきっかけとなった。また、エキスパートティーチャー(経験豊富な退職教員)の派遣においては、個人の課題に合わせた指導助言を得ることで授業力の向上につながった。・校内研修は、コロナ禍による学校行事の予定変更等の影響で実施が困難な状況であったが、各校の課題に合わせた研究に工夫して取り組んだ。また、授業改善に向けて多可町学力向上推進ア									修を実施 となり、 か歴史員) の 職力 たが、 各		
ドバイザー(森ノ宮医療大学教授)を活用するなど、研修の充実を図ることができた。 ・教職員の負担軽減に配慮しながら、教育を取り巻く現代的な課題についての研修を企画する・学校現場での女性管理職登用の実現に向け、女性活躍の観点から管理職のやりがい等を依機会を設ける。 ・若手教職員の資質と指導力の向上やタイムマネジメントの意識を高めるために、経験豊富なスパートティーチャーから指導を受ける機会を継続的に提供することで、更なるスキルアップを関・引き続き多可町学力向上推進アドバイザーとの連携を図り、多可町学力向上推進委員会(名人)の場を活用しながら、全教職員の共通理解を図るための総括的な研修を実施する。併せて小中学校へも派遣し、学力向上に向けた指導の更なる改善や授業づくり等について校内研修実を図る。								を伝える 富なエキ パを図る。 €(各校2 せて、各				

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	B A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員	・悉皆研修において、オンライン研修を利用することで教職員の負担軽減が図れた点は評価できる。引き続き有効に活用すること。 ・オンライン研修やふるさと多可町研修、エキスパートティーチャーの派遣等、若手教員を育成する町独自の取組は非常に貴重な機会なので、引き続き注力すること。 ・学校経営の強化と女性管理職登用の実現に向けて、リーダー育成を目的とした研修講座の充実及び女性の参加を促す取組の一層の強化を期待したい。

					担当課 学校教育課					
	事業名	特別支援	袋教育推進事業	事業費	令和2年度			令和3年度		
	于 不七	19792	TO THE TA	(決算額)		28,278	千円	34,726 千円		
,	根拠法令等	文部科学	省通知、学習指導要領	i、発達障害者支 i	爰法、学校	教育法、	障害者の	権利に関	員する条	約等
	事業目的		こども未来課、県立特別 社会参加ができるよう!		家(臨床心	沙理士)等。	と連携し、	障害の	ある幼り	見見童生徒
4 7	可町教育ビジョン	基本施策	Ⅱ 学校教育の充	 実						
(多	5可町教育大綱)	具体的	Ⅱ - 4 特別支援教育	の推進			•	•••••		
(-	こよる位置づけ	施策								
	事業を構成する	5業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値		3年度	自己	今後の	令和4年度
			特別な支援を要する子		天根 胆	目標・予定値	実績値	評価	方向	目標·予定値
1	臨床心理士巡	回訪問	行がなくなど安するす どもの観察、支援体制充 実に向けた助言	訪問指導回数 (回)	27	25	27	Α	2	25
2	特別支援教育 ネーター会議	コーディ	特別支援教育コーディ ネーター会議(研修会)	開催回数(回)	1	2	2	В	2	2
3	県立特別支援 コーディネータ		県立特別支援学校の コーディネーターを学校 に派遣	派遣回数(回)	20	25	18	С	2	20
4	スクールアシスケ 活補助員の配置	タント、生 置	児童生徒への学習及び 生活支援	配置人数(人)	22	25	25	В	2	25
;	・コロナ禍ではあったが、例年通りの臨床心理士の巡回訪問ができた。支援の必要な就学前幼児に対し、適切な就学支援につなげることができた。 ・特別支援教育コーディネーター会議では、サポートファイル(児童生徒の発達特性や支援の内容をまとめたファイル)の改善に向けて、チェック項目を新たに付け加えるなど、業務の負担軽減へとつなげることができた。 ・県立特別支援学校のコーディネーター派遣については、小学校では適切な就学へつなぐことができた。 ・スクールアシスタントや生活補助員を適切に配置し、支援を要する児童へのきめ細やかな対応によって、対象児童の学習への意欲や生活態度の向上に加え、教室全体が落ち着いて授業を									支援の内負担軽減なぐことがかな対応
※自	によって、対象児童の字習への意欲や生活態度の同上に加え、教室全体が落ち着いて授業を行うことができるようになった。 ・臨床心理士巡回訪問において、特別な支援を要する児童が合理的配慮を確実に受けられる。 うに、保護者と臨床心理士、特別支援教育コーディネーター、学校園等が連携し、切れ目のない支援体制づくりを強化する。 ・教職員のニーズに合わせた研修を確実に実施するためにも、リモートによる情報交換の場や作別の研修や相談の場を提供できるようにする。 ・どの教職員にも児童の実態把握や指導・支援の方法、ニーズに応じた合理的配慮等についての理解を深めてもらうために、県立特別支援学校のコーディネーターの助言を受けたり、特別、援教育についての研修を受けたりできる環境を整える。 ・スクールアシスタントや生活補助員が児童生徒のニーズに応じた適切な配置になるよう、各権の特別支援教育コーディネーターと情報共有ができるようにする。また、スクールアシスタント等の資質向上のために定期的に研修を行う。									月のない の場や個 ほこついて り、特別支 よう、各校

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
計価安貝 コメント	を得ながら日 ・スクールアシ	育の推進に向けて、教職員の理解と実践は喫緊の課題であり、専門スタッフの助言々の指導に当たること。 マスタントと生活補助員の計3人の増員によって、教職員の負担軽減や授業の円滑がったことは成果であり、引き続き有効活用すること。

						担当	当課		学校教育課			
	事業名	体験教育	3 重業		事業費	4	介和2年 度	Ŧ		令和3年		
	学 未石		7		(決算額)		546	千円	750 千円			
:	根拠法令等	地域に学	ぶ「トライ	(やる・ウィーク.]実施要綱、多可[町教育大約	岡					
	事業目的				たちに社会体験 けて努力する子と				.間性と	たくまし	い心を培う	
<i>p</i> -		基本施策	П	学校教育の充	 実							
	可町教育ビジョン ら可町教育大綱)	具体的	Ⅱ - 2	豊かな心の育	 成							
	こよる位置づけ	施策		体験教育の推								
						令和2年度	令和3	3年度	自己	今後の	∆ 50.4 € €	
	事業を構成する	5業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	実績値	目標・予定値	実績値	評価	方向	令和4年度 目標·予定値	
1	トライやる・ウ <i>/</i> 進事業	ィーク推	生徒の 業所数	とけ入れ登録事	事業所数(所)	75	75	75	В	2	75	
2	トライやる・ウ <i>゚</i> 進事業	ィーク推	活動後0)アンケート調査	「充実していた」と 回答した割合 (%)	67	70	77	Α	2	80	
3	トライやる・ウ <i>-</i> 進事業	ィーク推	一ク推活動後のアンケー		自分の考えや行動に影響した割合(%)	59	60	63	A	2	70	
4	キャリア教育に	こよる成	夢や目標	をもつ児童(小6)	夢や目標をもつ 児童生徒の割合	75	77	78	Α	2	77	
4	果		夢や目標をもつ生徒(中3)		光里土従の割占 (%)	71	72	65	C	2	68	
5	ふるさとキャリ の実施	ア教育		生を対象に地上よる学習会を	実施回数(回)	1	3	3	В	2	3	
6	多可町ふるさ(実施(小学生)	と検定の		年生以上の児 はに「ふるさと検 施	小学校 4級以上の割合 (%)	63	65	57	С	2	65	
7	多可町ふるさ(実施(中学生))生徒を対象に :検定」を実施	中学校 5級以上の割合 (%)	55	55	55	В	2	60	
・トライやる・ウィークは、5日間のうち2日間は屋外の公園施設で花木植えや草刈り、畑作の活動をし、残り3日間は学校で班に分かれて制作活動や職業学習を実施した。従来の方の実施はできなかったが、働くことの厳しさや楽しさを感じた生徒が約9割、達成感や自信、ルやコミュニケーションの大切さを感じた生徒が約7割と、活動を通して自分の将来や人とのがりについて考える機会となった。 ・ふるさとキャリア教育では、地元で活躍する町内中学校出身の人材を講師として招き、仕厳しさや楽しさ、生き方についての学びを深めるとともに、自分自身の生き方・あり方や将来いて考える機会になった。 ・「多可町ふるさと検定」は、町内の小学校3年生以上の児童生徒に実施した。多可町を知る								の方式で目信、ルーへとのつない、仕事の将来につ				
がふるさとへの愛着や誇りにつながっている。 ・トライやる・ウィークにおいては、生徒の興味・関心がある分野の事務所の選択肢が広がるに、受け入れ登録事業所の新規開拓を進める。 ・ふるさとキャリア教育では、地元で活躍する若者等、新しい講師の選定に向けて商工会青等との連携を進める。								会青年部				
	1己.評価 A	習ができ	る体制	を整える。	童生徒が個々の							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

	_	
総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員	携するなど、こ ・ふるさとキャ	ライやる・ウィークの活動が制限される中、ICT技術を取り入れて商工会青年部と連 L夫により充実したキャリア教育ができたことは評価できる。 リア教育は、多可町の子どもたちが将来の目標を持ち、頑張りのきっかけとなる取 き続き実施すること。

						担当	当課		学校	担当課 学校教育課				
	事業名	生徒指導	古士主	**	事業費	ŕ	介和2年 度	Ę		令和3年	F 度			
	尹未石	土化扣令	等几天 节末		(決算額)	8,802 千円 8,131 千円								
	根拠法令等				に関する法律、学 いじめ防止対策改			丁いじめ防	止等に	:関する	条例、多可			
	事業目的		アシスタント、スクールラブ、スクールカウンセラー等と連携し、児童生徒の実態に応じた指導・支 とともに、多様な専門家の支援による相談体制を充実すること。											
多	可町教育ビジョン	基本施策	П	学校教育の充	実	Ę								
(3	多可町教育大綱)による位置づけ	具体的	Ⅱ - 2	[- 2 豊かな心の育成										
	による位直 ソリ	施策	п − 7	学校の組織力	の強化									
	事業を構成する	5業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和3 目標·予定値	3年度 実績値	自己評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値			
1	多可っ子悩み	相談	悩み相談	炎の対応回数	延べ対応回数 (回)	64	65	73	Α	2	70			
2	不登校対策の	充宝	長期欠席	者の割合(小学校)	出現率(%)	0.4	0.4	0.46	В	2	0.4			
	小豆飲刈泉の	九天	長期欠席者の割合(中学校)		山坑平(90)	6.3	6.0	6.0	В	2	5.0			
3	いじめ防止対策	策の充 いじめ防止対策にかか る外部評価の実施(年間)			外部評価(回)	2	2	2	В	2	2			
4	自己肯定感の	存成	思う児童(いところがあると (小学校)	児童生徒の割 合	72	75	84	Α	2	80			
_	ロロ月た恋の		思う生徒((%)	77	77	71	С	2	77			
	取組の成果	やしが・担り連・を・実ど・め解よき応せがはしてる内が心の下で、多防いただが、しているのでのののののののののでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、	、「「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、「ないでは、これでは、これでは、「ないでは、「ないないでは、「ないないでは、「ないない。」 「「おいま」」 「「おいま」 「「ないない」 「「ない こう 「いっかい こう 「いっかい」 「いっかい こう	は事案について 事事面 いてを はがでいて はでいて はでいて でっこんだっこん がった はい の に でった 対 が でった 対 でった 対 でった 対 でった 対 で が に が が に が で が に が で が に が で が に か に が で が に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	ートチーム」ソーと 「、スクトを 大クトを 大クトを の の に、スクトを の の の の の の の の の の の の の	シャトでは、これでは、これでは、一部学に別れていましています。 一部学に別た、ればればいまでは、いが、ののでは、いが、ののでは、これが、ののでは、これが、ののでは、これが、ののでは、これが、ののでは、	ーカーや 利々の ボ問は はにしたない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	臨床には場合では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	士、適くり導く、こ、 スコ で構製切りをとれ 庭 エン 構成	係な 進がや へ クの る 課援 る携係 訪 個美 多	等 だ き た き た き た も に 等 た も に い の の の で い で い の の の の の の の の の の の の の			
	め防止対策検証委員会」を年間2回開催し、成果や課題を共有しながら各校の取組の充実になってとができた。 ・中学校においては、不登校生徒の出現率が全国平均と比較して高く、学校だけでは対応が困難な家庭環境等の問題もある。「多可町子育で・学校園サポートチーム」等を活用し、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士、関係各課等と連携しながら、適切な支援につなげる。・多可町不登校対策アクションプランに基づく対応の共通理解により、年度当初に不登校対策会議を実施し、現状と課題を共有する。また、機動的な取組につなげる。・適応指導教室の目的や意義を、パンフレット等ですべての児童生徒や保護者に周知するなど、スムーズな利用に向けた理解を促す。また、1人1台コンピュータを活用したドリル教材等で学習面のサポートを強化するなど、不登校支援の充実を図る。・引き続き、年間2回の「多可町いじめ防止対策検証委員会」を開催し、専門家等による客観的な検証を基に、取組の継続的な改善につないでいく。さらに、町のいじめ防止対策の原点に立ち返るなど、事案を風化させない取組を継続していく。													

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	Α	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	いる。	生徒への支援体制は、現場の努力と外部機関等の活用により、よい方向に進んで 登校率が高い状況については、積極的に未然防止策を講じる必要がある。

						担当	当課		学校	学校教育課		
	事業名	青少年優	全	車 丵	事業費	4	內和2年度	Ę		令和3年	F度	
	尹木石	月少午院	E 王 月 /以·	学 木	(決算額)		5,148	千円		6,638	千円	
;	根拠法令等	多可町青	少年補導	委員会設置要	綱							
	事業目的)ため関係機関 広く周知してい	と連携調整を図る	るとともに、	、園児・児	童·生徒 <i>σ</i>)安全確	€保を図	り、青少年	
		基本施策	生本施策 I 子育で・子育ち環境・家庭教育の充実									
多可	可町教育ビジョン	具体的 施策	1 – 4	安心して暮らせ	せる地域・家庭づく	りへの支	援					
	ろ可町教育大綱) こよる位置づけ	基本施策	П	学校教育の充実								
		具体的	Ⅱ - 7	学校の組織力	の強化							
		施策	Ⅱ - 10	家庭と地域に。	よる学校と連携した	た教育の技	推進					
	事業を構成する	5業務	旦体的	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和3	3年度	自己	今後の	令和4年度	
	青色回転灯防3					実績値	目標·予定値	実績値	評価	方向	目標・予定値	
1	ル車による子ど 巡回パトロール	も見守り	学校園等ロール	学の安全パト	パトロール日数 (日)	232	216	217	В	2	216	
2	補導委員巡回/ 及び万引防止流		補導パトロール及び店 舗万引防止活動		パ [*] トロール回数 (回)	l	23	1		2	23	
3	青少年健全育原 開催	戊大会の	青少年優への参加	建全育成大会 ロ	参加人数 (人)	-	160	1		2	160	
4	こども110番の も110番の車	家、こど	こども110	0番の家	登録件数 (戸)	439	400	407	В	2	400	
5	「9時以降、SN	Sやりま	小学校に	は夜9時以降	守ろうと意識し ている割合	84	85	82	В	2	85	
5	せん運動」の推	進	中学校は夜10時以降		(%)	54	60	63	Α	2	63	
6	子ども見守りサ との連携	ポート隊	子ども見 ⁵	守りサポート隊	サポート隊 (人数)	107	110	80	С	1	90	
:	取組の成果	未然防止 守りは ・青少り ・ ・ を ・ を ・ を り は り り り り り り り り り り り り り り り り り	を図って と情報 建全育が 見守りに。 行う体にお について	いる。不審者 有し、出没区域 大会は、コロフ より、町内児童 が充実した。 ける情報モラ	回転灯防犯パトロ 等に対しては、多 或への重点パトロ け禍により中止と 生徒のSNS利用 ル共通カリキュラ ル共ることにより	可町青少コールについた。まなった。ま 状況を把 サムに基づ	〉年育成せ かなげるこ。 新たに令和 握し、必要 がく教育の	シンターの とにより、 D3年12月 更に応じて 推進や、	安心メー 被害を	ールを活 防止した 施してい の情報 連携した	5用して見 :。 いる月1回 提供や注 :SNSの適	
	果題と改善策 ヨ己評価 A. [マホ等の会により、それでは、一次により、それでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ	所発りかれる。 から から かられる からい からい からい からい からい からい からい は 神図 からい は 導る からい	が増加傾向にあ なげていく。 ポート隊の隊員 F度予定値以 I粛していた補 、可能な限りだ 時には、シルノ 委員会の連絡	動」の達成状況あるため、引き続増に向け、各小地の達成を目指す 導委員巡回パトロ 手の事情がある。 が一青パト従事者メールにより全補	き各校の 学校と連っ サ。 コールやこ かる。 情報 は に 情報 は で も に で も に に も に に も に も に も に も に も に	主体的なります。	取組推進の児童の家話動等になら対応を提供を行い	を支援 家族への ついてに 進めてい より	Eし、児童 の依頼を は、地域 きたが、 多くの	を会・生徒 積極的に の感染状 今後は多 くしまる	

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

受时间女只 时1	Щ	
総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・子どもたちは 取り組むこと。	地域で育てる必要があり、今後も学校・家庭・地域が連携を強化し、青少年健全育成に

						担当	当課		学校	教育課		
	± # 2	** -	± 414		事業費	ŕ	內和2年度	Ę		令和3年	度	
	事業名	学力向上	事業		(決算額)		16,085	千円		千円		
:	根拠法令等	学習指導	要領、多	要領、多可町学力向上3か年計画								
	事業目的	教育に関	する継続	学力調査等により教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること。 する継続的な検証改善サイクルを確立し、教育指導の充実に役立てること。 を活用し、放課後における補充学習を行い、学力向上に努めること。								
9.	可町教育ビジョン	基本施策										
(多	5可町教育大綱)	具体的	Ⅱ - 1	確かな学力の	育成							
(:	こよる位置づけ	施策										
	事業を構成する	、 **	目休	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和3	3年度	自己	今後の	令和4年度	
	事業を構成する)未伤 ————	八个	的心制的合	/直到相保(单位/	実績値	目標·予定値	実績値	評価	方向	目標・予定値	
1	全国学力•学習		小学校	国語問題		_	100	100.5	Α	2	100	
Ŀ	査(小学校6年	<u>E)</u>	小学校	算数問題	全国平均正答率	_	100	101.1	Α	2	100	
2	全国学力・学習		中学校	国語問題	との比較	_	100	96.0	В	2	100	
	査(中学校3年)		中学校数学問題			_	100	97.9	В	2	100	
3	 全国規模の学	小学校国語問題		国語問題	全国平均正答率を 上回った学年数	5	6	5	В	2	6	
٥	王国別侯の子 	ハノヘト	小学校	算数問題	(6学年中〇学年)	6	6	6	Α	2	6	
4	わかる授業づ	くり	小学校国語授業		授業内容(国•管•	81	85	87	Α	2	85	
4	(小学校6年)		小学校	算数授業	授業内容(国・算・ 数)がよくわかると	78	85	88	Α	2	85	
5	わかる授業づ	くり中学校国語授業		感じている児童生 徒の割合(%)	78	78	77	В	2	78		
5	(中学校3年)		中学校数学授業		Cos and (70)	81	76	77	Α	2	76	
6	多可町がんばりタ 後補充学習)の実			交における放課 を学習の実施	授業回数(回)	230	250	238	В	2	250	
	取組の成果	充実を図・令和3年 きた。中で ・小で見り として見り ・「多可町	ることか 手度でに 学校お一着 定がん(- でいて-	「できた。 全国学力・学習 はこれまでよりst には、授業以外 -人に丁寧に『 図ることができ	施することで、基礎	て、小学杉 近い結果 ·通して児 までやり。	では全国 となった。 童の課題 きることや	平均正名 把握に努 小さなつ	答率をや め、間違 まずきの	や上回 ^{違えたと})克服を	ることがで ころの直し 支援し、基	
能	果題と改善策	町改・を通・トリーのできるというできるというできるというできません。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	上な学に進受、 上が力支め、 上が力支め、 大の 大の 上に 上に 上に 上に 上に 上に 上に 上に	委員会(各校2) 上推進アドバィ する。また、指。 どもたちが主(ディーサプリ」等 を個々にとっ イーサプリ」等(F計画」に基づき、2名)において数値 グザーを各小中学校 導の充実を図るた 本的に取り組む授い を積極的に利用で での最適な学びを のアリル教材を積め な対したの でのした。	目標を掲交のに、町ののでは、 できる。 できる。 する。 する に まずる に まずる に まずる に まずる に まずる に まずる しょう いいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	げて共有 シ、子ども 内の小中! を図るたら ために、「 用する。	することに たちの学・ 学校で学・ めに、「デ 多可町が	こより、耶 カ向上! 習規律 ⁴ ジタル教 んばり	双組の評 に向けた や指導方 対科書」や マイム」や	価・検証、 授業改善 法等の共 か「タブレッ 客庭学習	

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

	Щ	
総合評価	Α	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
	された点は評価	習状況調査(小学6年生)において、全国平均正答率との比較が100を超え目標達成がな 面できる。 可上推進委員会が機能しているので、優れた指導方法の共有化を図っていくこと。

						担当	当課		学校	学校教育課			
	事業名	体力向上	-		事業費	4	介和2年 原	ŧ		令和3年	丰度		
	7.1	1,731,73	- -		(決算額)		0	千円		15	千円		
,	根拠法令等	教育大綱											
	事業目的	運動好き	の子ども	を育てることを	目指し、体力向上に	こ向けての)様々な課	題解決を	図ること	- °			
<i>p</i> 7 -	T m= #/>	基本施策	П	学校教育の充	 実								
(多	可町教育ビジョン 5可町教育大綱) こよる位置づけ	具体的 施策	П – 3	健やかな体の	育成								
					<u> </u>	A	今和∶	3年度		۸ 44 0			
	事業を構成する	5業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	目標・予定値	実績値	自己 評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値		
1	多可町体力向 委員会	上推進		・スト結果分析、 Rに向けた取組	開催数(回)	_	2	1	В	2	2		
2	体育科授業等	研修会 準備運動の実施や ICT機器の活用等		開催数(回)		1	1	В	2	1			
3	体力·運動能力 (小学校)	コテスト 体力・運動能力テスト の実施(小学生)		全国平均を 上回った種目数 (8種目中〇種目)	_	8	6	В	1	7			
4	体力·運動能力 (中学校)	コテスト 体力・運動能力テスト の実施(中学生)		全国平均を 上回った種目数 (8種目中〇種目)	l	5	2	С	1	3			
5	食育指導の充	=	朝食を領	毎日食べる児童	児童生徒の割合	88.5	1	91.6	Α	2	89		
	及日田等の九			毎日食べる生徒	(%)	82.7	_	82.5	В	2	84		
・コロナ禍により、学校での運 の体力向上に取り組んだ。加 ど、活動制限下でもできる取組 ・各校における体力向上の取糸 下、全国体力調査)の結果によ 成果が現れている。 ・体育科授業等研修会について 法の研究を行い、実際の授業に ・全国体力調査の結果を多可に 性を共有することができた。					美中学校では、 目のモデルとなっか 組により、令和3年 おいて、特に小学 ては、県教育委員 に活かすことがて	学級閉鎖 た。 手度の「全 校で男女 会の指導 きた。	時にリモ :国体力・ とも多くの 算主事を!	一トで体運動能力力種目でき沿いた講	育の招 1、運動 全国平 義により	受業を実 習慣等 均を上り り、実践	護施するな調査」(以回るなど、 調査がおおります。		
認	 課題と改善策	な取組か ・各小学 での自主	できるが 校で取り 的な体	なわとびを中心 り組んでいるな 力向上を推進	カ調査の目標達 ことした「たかチャ ことした「たかチャ ことびシートを聞 する。 進委員会を開催し	レンジ!	」事業を記 一し、児童	は行的に 生徒の意	実施する 意欲向.	る。			

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	組むための具	国体力調査では、実施前に本人に目標を設定させるなど、児童生徒が主体的に取り 体的な対策を講じること。 開始する際は、スクラップ&ビルドで、既存事業の精選についても検討すること。

【こども未来課】

=						担	当課	こども未	来課			
	古光夕	児童館、	子育て	ふれあいセン	事業費	4	令和2年 周	ŧ	•	令和3年	E度	
	事業名	ター事業		•	(決算額)		27,575	千円		22,335	千円	
;	根拠法令等	多可町児	童館条何	列、多可町子育	てふれあいセンタ	7一条例						
	事業目的 利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにすること。 家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図ること。											
		基本施策	基本施策 I 子育で・子育ち環境・家庭教育の充実									
			I - 1	健やかな心身	の発達を育む幼児	見教育の3	····· た実					
	可町教育ビジョン 3可町教育大綱)		I - 2	学童保育·児童	を館事業等の充実	₹						
	の可数有人利力 による位置づけ	具体的 施策	I - 3	子育て支援の	充実							
			I - 4	安心して暮らせ	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援							
	事業を構成する	5業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値		3年度	自己	今後の	令和4年度	
	, ,,,,,,,,	2214,23				天 根但	目標・予定値	実績値	評価	方向	目標·予定値	
1	児童館運営事	実 児童館 体験イ		の開放、講座、 ベントの開催	利用者数(人)	1,881	4,000	1,463	В	2	2,000	
2	児童館なつチャ (夏の子ども体験			りひとやものを活 々な体験活動	開催回数(回)	-	3	2	В	2	5	
3	子育てふれあ ター開放事業	いセン	自由利	用	利用者数(人)	5,510	6,000	5,593	В	2	6,000	
4	子育てふれあ タ一事業	いセン		・講座・座談 前サロン等	参加者数(人)	3,617	7,000	3,566	В	2	4,000	
							により、事 育てふれかけビ(子・ 登録者数・ を図り、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「業の案」であれて まいセン技援 も徐々に えになる。 その後の	内やのが、 タガイス、 庭用に	な予定3 ホーム・ ブック)」 利用者の 電話連 つなが	変更等の ペーンな に の利便 行って 絡を イース	
・多胎児サークルを立ち上げたことで、今後多胎児家庭が気軽に集い、情報共有できる体制整った。 ・児童館事業の更なる周知と利用者の増加を図るため、LINE登録やホームページをPRするともに、事業の申込みにWebを活用するなど利用しやすい環境整備に努める。 ・児童館の「かきかた教室」は人気のある事業で落選者も多かったため、2部制から3部制に更するなど、多くの子どもが参加できるように実施方法を検討する。 ・母親が孤立しないよう2か月教室において連絡先を聞き取り、子育てふれあいセンターの利がない場合は電話連絡等で様子を尋ねながら、利用につなげたり、関係機関につなげたりて、個々のニーズに応じた支援を行う。									める。 2部制 れあい	部制に変		

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	交流の拠点と ・LINEを活用で	あいセンターでの充実した子育て支援施策は評価できる。引き続き子育て世代の としての役割を期待する。 することで、保護者の利便性が向上した点は評価できる。 「参加できるイベントを取り入れるなど、コロナ禍の影響を最小限にできるよう工夫 開すること。

						担	当課	こども未	来課		
	事業名	ニビも居	生電台!	助成事業	事業費	,	令和2年度	Ę	,	令和3年	丰度
	学 未石		分压 占,	则以 争未	(決算額)		605,979	千円	587,261		千円
7	根拠法令等	児童福祉 提供の推	法、子と進に関す	:も・子育て支援 ける法律)、多可	後法、認定こども 「町障害児保育	園法(就学 事業補助会	学前の子ど 金交付要綱	もに関する	教育、伯	呆育等 <i>0</i>	D総合的な
	事業目的	私立の認と。	定こども	園等の安定した	を運営と保育環	境の維持さ	改善及び障	害児保育の	の実施と	:運営補	助を行うこ
		基本施策	I	子育で・子育ち	環境・家庭教育	の充実					
	可町教育ビジョン	具体的 施策	I - 1	健やかな心身の	の発達を育む幼	児教育の	充実				
	・可町教育大綱) こよる位置づけ	基本施策									
		具体的 施策									
_	 事業を構成する	****	目は	的活動中家	活動指標(単位)	令和2年度	令和3	3年度	自己	今後の	令和4年度
٠	事未で悔収りる)未伤 ————	7411.111.1111.111		活動拍標(単位)	実績値	目標·予定値	実績値 評価		方向	目標・予定値
1	認定こども園等務	等管理業	務及び利用者負担額の -		入園児童数(人)	523	480	492	Α	2	460
2	施設型給付管	理業務	第定認定こと	さも園等への	入園率(%) 給付費(千円)	100 588,745		100 568,406	В	2	100 607,188
3	障害児保育事			の支払い 	補助金額 (千円)	17,208		,		2	24,830
4	保育士就職フ 業務	<u></u> ェア開催	保育士硝		参加者数(人)	10	13	15	Α	2	17
J	取組の成果	整えられに 保育 (保育) 保育 (保育) (保育) (保育) (保育) (保育) (保育	、入園家 保育と 関能 と の な の な 可 い と の の の の の の の の の の の の の の の の の の	希望者に対す 施に係る補助 った。 改善臨時特例 た。 忍定こども園別 りするなど関	適正に支給できる入園率は昨等を適正に活例交付金により 「職フェアにつ」 係各所へ広くし 、の就職につな	年度に引 用するこ。 」、賃金等 いては、D PRしたこ。	き続き100 とにより、 の処遇改 な報等で付 とで、学生	1%を維持 認定こども :善が図れ E民に周知	するこん 園での たため いを図っ	とができ)充実し)、保育 たり、ラ	た。 た障害児 士の職場 チラシを大
	県題と改善策 己評価 A. E	を活用し ・多可町 進路にて もらい、『	て、保育 認定この いて考 興味を持	育士等への処: ども園就職フ: えている高校 持ってもらう機:	・継続して行う 遇改善を引きれ エアを保育フェ 生に広げること 会を作る。	売き実施でアと変更とで、保育	する。 し、対象者 fの仕事や	音を就職者 認定こど [:]	き望者 <i>†</i> も園の〕	ごけでた 取組をJ	にく将来の 広く知って

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評	严価	Α	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委コメン		・今後も保育:	への入園率100%は、大変評価できる。 士を継続して確保できるよう、新規の採用や定着に向けて尽力すること。新しい保加対象を高校生にも広げることの効果を期待する。

						担当	当課	こども未	来課		
	事業名	学童保育	5重業		事業費	4	內和2年度	Ę		令和3年	E度
	ず 未石	丁里休日	· 平木		(決算額)		37,235	千円	36,621 千円		
;	根拠法令等	多可町放 施要綱	課後児園	童健全育成事業	業の設備及び運営	営に関する	基準を定	める条例、	. 多可聞]学童保	育事業実
	事業目的	授業の終	了後に、	適切な遊び及	び生活の場を通じ	て児童の	健全育成	を図ること			
夕 7	す町数 奈ビジュン	基本施策	I	子育で・子育ち	環境・家庭教育の	の充実					
(多	可町教育ビジョン の町教育大綱)	具体的	I - 2	学童保育•児童	童館事業等の充実	<u> </u>					
(:	こよる位置づけ	施策									
	事業を構成する	5業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和3		自己	今後の	令和4年度
			7(11			天 根他	目標·予定値	実績値	評価	方向	目標・予定値
1					利用者数 (月利用人数合計)	1,922	1,950	1,780	В	2	1,800
2	学童保育事業			の預かり保育	指導員数(人)	31	31	32	В	2	32
3	丁里 休日 尹未	(学童保育の受入体制)			希望者受入率(%)	100	100	100	Α	2	100
3					満足度(%)	91	-	94	I	2	94
4	研修事業			学童保育指導員 童保育講座	受講者(人)	29	31	28	С	1	32
・学童保育の入所希望者に対する受入率は100%を継続することができた。 ・保護者へのアンケート調査を実施した結果、学童保育の満足度は94%と昨年度に引きれい評価を得ることができた。 ・研修事業では兵庫県学童保育連絡協議会が実施している研修に参加し、指導員の資質が図れた。また、公認心理師・臨床心理士を講師に招き「こども理解のコツと関わり」をテー研修を行ったことにより、子ども一人一人の特性を把握し、それぞれの子どもに合った保育のとができた。 ・体調不良児童の休憩スペースがない学童保育施設があったが、工夫により全ての施設にスペースを確保することができた。 ・研修時に他クラブに所属する指導員と交流できるように割り振りを工夫した結果、クラブ情報の共有を図ることができた。									資質向上 テーマに 保育を行 設に休憩		
譿	果題と改善策	行い、主 ・研修時 フト作成 ・特性の	任支援 の交流 の段階 ある児童	員を通して積材 以外でも指導」 で主任支援員 置の利用が増	少しているので 極的に参加を促 員が各クラブの 同士で調整を行 加し、対応が難し 人一人に合う柔!	す。 様子を直(い、見学 いケース	こ見ること の機会を くも増えて	≤ができる 作る。 〔いる。公	・機会を 認心理	増やす	ため、シ

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント		希望者受入率100%や体調不良児童向け休憩スペースの確保は評価できる。 積極的な交流や指導員の研修に重点的に取り組み、資質・能力の更なる向上を い。

Ⅲ-3 学童保育事業

					担当	当課	こども未	来課		
	事業名	要保護場	己童対策事業	事業費	令和2年度			令和3年度		
	学 木石 安休成》		L主 对 承节未	(決算額)		3,384	千円		4,178	千円
7	根拠法令等		法、多可町要保護児童 町子育て家庭ショートス							会運営規
	事業目的		やショートステイ、学校[護につなげること。	園や地域での見る	守り、医療	機関への	調整、サー	-ビス等	の導入	により、児
	· · · · ·	基本施策	I 子育で・子育ち	環境・家庭教育の	<u></u> の充実					
	可町教育ビジョン 5可町教育大綱)	具体的	I - 4 安心して暮らt	せる地域・家庭づく	りへの支	 援				
1:	こよる位置づけ	施策								
:	事業を構成する	5業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和: ^{目標·予定値}	3年度 実績値	自己評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値
1	代表者会議		要保護児童等対策全般 についての情報交換及 び支援施策の検討等	開催回数(回)	1	1	1	В	2	1
2	実務者会議		要保護児童等の定例 的な情報交換	開催回数(回)	4	4	5	Α	2	4
3	個別ケース検	討会議	要保護児童の状況の把 握や問題点の確認など	開催回数(回)	10	10	8	В	2	10
4	養育支援訪問	車業	支援が必要である家庭 に対し、家事及び育児等	対応率(%)	100	100	100	Α	2	100
4	食月又饭初问	尹禾	の援助等	訪問回数	298	1	182	\perp	2	_
5	子育て家庭シ	ョートス	児童福祉施設等におい	対応率(%)	0	100	100	Α	2	100
Ľ	テイ事業		て一定期間養育・保護	件数	0	_	2	^		_
6	支援者向けの	研修	子ども家庭相談員・担当職員の専門性を高める ための研修への参加	参加回数(回)	7	6	10	Α	2	5
・実務者会議では、定例会(者と連携を深めることができ ・産前産後ヘルパー派遣事: ・養育支援訪問事業に関しての研修を令和44 ・支援者向けの研修(計10回議会の調整担当者としての会				:。 の準備を完了し、ヘルパーステ- 度に実施できる。 には、担当者3.	、令和4 ⁴ ーションと ようになっ 人が参加	∓度から :調整し、 った。	実施可能 特性のあ	となっ <i>†</i> る子ど	た。 もへの	かかわり
・産前産後ヘルパー派遣事業の周知について、健康課や子育てふれあいセンター等と連携を図り、必要な家庭へ支援が届くようにする。 ・町内で里親が増えていることに伴い、より利用しやすい環境をつくるため、子育て家庭ショートスティ事業の受け入れ先(実施施設)として町内の里親と実施施設指定契約を進める。 ・加東こども家庭センターやアスパルきっず、学校園等との連携を更に深め、支援を必要とする家庭や児童の早期発見に努め、迅速で適切な支援につなげる。						ミショート				

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	Α	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	できる。 ・養育支援訪	ルパー派遣事業について、令和4年度当初から実施できるようになった点は評価 問事業の課題であった特性のある子どもへのかかわりについて、令和4年度から 研修が開始でき、適切な養育支援につながる環境が整ったことは評価できる。

					担当	当課	こども未	来課		
	事業名	ユ ビ‡.•コ	子育て支援事業	事業費	令和2年度				令和3年	F度
	事未行 月20] 自《文版事本	(決算額) 		16,643	千円		19,694	千円
:	根拠法令等	提供の推	法、子ども・子育て支 進に関する法律)、多 付要綱、多可町ファ	万町子ども・子育で	会議条例	」、多可町				
	事業目的	「多可町∃ 地域の子	子ども・子育て支援事 ども・子育て支援を終	業計画」に基づき、 総合的・一体的に推っ	子どもたち 進していく	いにとってぶ こと。	ふさわしい	幼児期	の教育·	保育及び
		基本施策	I 子育で・子育	育ち環境・家庭教育(の充実					
	可町教育ビジョン		Ⅰ - 1 健やかな心	身の発達を育む幼り	見教育の変	 : 注		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
	る可町教育大綱) こよる位置づけ	具体的 施策	I - 3 子育て支援	 の充実						
		心束								
	事業を構成する	大業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和3	3年度 実績値	自己評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値
1	子ども・子育て	会議	子育て全般について の支援施策の検討	開催回数(回)	2	3	2	С	2	3
	产口归去主张		病気または病気の回復		100	100	100	Δ		100
2	病児保育事業 		期に至らない児童を預 かる	利用件数	33	_	57	Α	2	_
	たウ体を旧る	M	幼児を日中家庭等で- 育てする保護者に対し		100	100	100		2	100
3	在宅等育児手	3	て、手当を支給	延人数(人)	87	_	88	Α		_
4	主食費助成事	坐	主食費の一部を助原	認定率(%)	_	100	100	Α	2	100
_	工及貝切以爭	*	工及員の 即で助け	延人数(人)	_	_	366	$\perp \hat{\perp}$		_
5	ファミリー・サオ ンターたか		子育てに関する地域 相互援助活動の支持		24	70	34	С	2	50
・子ども・子育て会議において、ファミリー・サポート・センター事業の会員数を増やすことについて協議を行い、改善策等の貴重な意見を集約することができた。 ・病児保育について、令和3年度から生活保護世帯や住民税非課税世帯等に利用料の減免制度を取り入れた結果、3件の減免申請があり、必要な人に必要なサービスを提供することができた。また、コロナ禍でも利用可能であると周知ができたため、利用者は前年度より24人増加した。 ・開始から2年目となる在宅等育児手当については、当初計画より多くの申請があり、子育て支援の充実を図ることができた。要綱上、年度ごとの申請を必要としているため、申請者の利便性を高める目的でWebによる申請(スマート申請)ができるように準備を進めた結果、令和4年4月より実現可能になった。 ・ファミリー・サポート・センターたかでは、利用希望者(おねがい会員)の全ての要望に応えることができた。また、たかっこフェスタや2か月健診でPRを行ったり、広報やたかテレビの文字放送で事業内容の周知をしたりした結果、会員数を増やすことができた。年度末のまかせて会員交										
	果題と改善策	流会では ・事業開 会員登録	は、まかせて会員同 始2年目のファミリ 录数、活動回数とも 団体のイベント参か	士で活動の情報交 ー・サポート・センタ に当初計画を達成	き換を行い ターたかけ 戈できなか	、スキル は、コロナ いった。2:	アップを の影響で か月健診	図ること で 令和3 や広幸	ごができ 3年度も B等での	た。 まかせて OPRに加

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント		業と在宅等育児手当では、引き続きニーズに的確に対応してほしい。 サポート・センターたか」について、広報・たかテレビを活用するなど、創意工夫して に努めること。

						担当	当課	こども未	来課		
	事業名	通園バス	雷行車	**	事業費	<u> </u>	育和2年度		4	令和3年	
	尹 本口	温図パグ	注门书	*	(決算額)		39,997	千円	4	43,767	千円
根拠法令等 多可町通園バス管理運営規程				管理運営規程							
	事業目的	町内の認	定こども	園等の通園、園	園外活動のための	- 通園バス	を運行すん	ること。			
		基本施策	I	子育で・子育ち	環境・家庭教育の	の充実					
	丁町教育ビジョン	具体的 施策	I - 3	子育て支援の	充実						
	可町教育大綱) よる位置づけ	基本施策									
		具体的 施策									
 事業を構成する業務			目は	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和3	3年度 自己		今後の	令和4年度
-	尹未で 博成りる	(本)	通園バスの合計台数			実績値	目標・予定値	実績値	評価	方向	目標·予定値
1	通園バスの確	保		(の合計台数 車及びリース車	通園バス台数 (台)	7	7	7	В	3	4
			通園バスの利用者数		利用者数(人)	142	120	130	В	3	65
2	通園バスの運			乗車率(%)	40.0	33.8	36.6	В			32.1
			利用希	望対応率	対応率(%)	100	100	100			100
・通園バスのドライブレコーダーとデジタルタコグラフの点検委託により、7台の車両について間3回の点検を行い、安全で安心できる通園バス運行業務が実施できた。 ・在園児の減少に伴いバス利用者数も減少しており、利用率も微減しているが、通園バスの用希望者に対する対応率は100%を継続することができた。 ・令和4年度以降の通園バスの運営のための検討会議を重ねた結果、令和4年度から中園は自園運行することに決定した。 ・通園バス運行事業全般では、年間の運行経費の削減を図るため、令和4年度から中区3間おいては自園運行に移行することになったが、町運営を継続している通園バス(加美区2台)まりについても、令和6年度からは自園運行に移行できるよう、引き続き協議する。						「スの利 ら中区3 区3園に 2台、八					
訝	題と改善策	┲ ╷╱	ロハー	/いてひ、77年	∪+皮ル゚りは日	⊠浬1川〜	rタ1」 C さ	るみり、 5	10 祝る	1肋6我9	る 。

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	В	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント		行事業では、自園運行への移行について今後の方向性を定めることができた点である。今後も費用対効果を含めて検討すること。

						担筆	当課	こども未	来課			
	事業名	社会教育	5 堆 准 車	: **	事業費	4	令和2年 度	Ę		令和3年	F度	
	尹未石	11五汉	日征延予未		(決算額)	3,950 千円		千円	4,499		千円	
;	根拠法令等	社会教育	法									
	事業目的				ごもから大人にお 会福祉の増進に			建康の増進	焦、情操	の純化	を図り、地	
		基本施策	П									
		具体的	Ⅱ - 2	豊かな心の育	 成		•••••	••••				
<i>4</i> 7 -	ファナル ナ バンシーン	施策	II - 5	Ⅱ - 5 体験教育の推進								
(多	可町教育ビジョン 3可町教育大綱)	基本施策	Ш	生涯学習の推	 進							
(:	こよる位置づけ	具体的施策	Ⅲ – 3	文化の香るまた	ちづくりの推進	••••	•••••	•••••				
		基本施策	IV	豊かな人権文	化の創造							
		具体的施策	IV - 1	人権尊重のま	ちづくりの推進		••••••			•••••		
	事業を構成する	る業務	具体	的活動内容	活動指標(単位)	^{令和2年度} 実績値	令和3 _{目標·予定値}	3年度 実績値	自己評価	今後の 方向	令和4年度 目標·予定値	
1	播州歌舞伎		播州歌	舞伎の伝承と 育成	練習回数(回)	28	35	36	В	2	30	
2	子ども向け講』 (伝統文化親 ⁻		子ども応の実施	可け講座・教室	講座回数(回)	42	45	35	В	2	45	
3	放課後子ども	広場	放課後- 実施	子ども広場の	実施回数(回)	184	174	172	В	2	180	
4	おじいちゃんま ちゃん子ども糸			§集、展示を通し 計神の醸成	出品作品(点)	3,646	3,700	6,334	Α	2	6,000	
5	子ども芸能祭		芸能活動に取り組む子どもたちの発表の場		出演団体 (団体)	-	9	3	В	2	9	
6	土曜チャレンジでまえ広場事		「家庭の 事業参加)日」応援企画 加者数	参加者数(人)	233	300	329	Α	2	300	
1	・播州歌舞伎クラブは中学生の入部生が多く、コロナ禍でありながら中学生の三番叟とクラブ員の三番叟の両方を披露することができた。また、多くの方から公演依頼があり、計3回の公演を行うことができた。 ・播州歌舞伎クラブ、カブキッズともに、オンラインを活用することで緊急事態宣言下でも練習を行い、予定通り11月に播州歌舞伎クラブの公演を開催することができた。 ・子ども向け講座・教室は、コロナ禍にもかかわらず、広報たか8月号の表紙と特集ページへの掲載により子どもたちへの周知が図れたため、新規受講生が増えた。 ・絵画展は、新型コロナウイルス感染拡大により会場展示を中止し、すべての作品をWeb展示とした。Web展示では、画質向上のため撮影機器の改善を行った結果、作業の効率化を図ることができた。											
※自	・播州歌舞伎クラブにおいては、練習時にボランティアを活用するなど、地域住民も含めた団体の自主運営での実施を検討する。今後は、播州歌舞伎の周知や保存活動を大きな目標として支援を継続する。 ・子ども向け講座は年々参加者が減ってきている。放課後に各小学校をまわり、子どもに伝統芸能のPRを行うことで興味・関心を持ってもらえるように努める。また、広報やたかテレビを利用して情報発信を行うことで、多くの目に触れるように努める。 ・絵画展において、6,000点以上の作品をすべてWeb展示すると容量や時間の問題で画質が落ちてしまうため、絵画の撮影とWebサイト構築を専門業者へ委託する。											

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	B A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・各種事業の参加者の増加に向けて、創意工夫した取組を展開してほしい。 ・「おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展」の出品作品の増加は評価できる。「播州歌舞伎」と並んで、多可町のPRも兼ねた顔となる事業なので、引き続き取組を進めてほしい。

						担当	当課	こども未	来課		
	事業名	幼児教育	5•保育	事業	事業費	ŕ	內和2年度	7 #	2	令和3年	度
	7.1				(決算額)		280	千円		206	千円
;	根拠法令等	子ども・子に関する	-育て支 法律)、4	援法、認定こど 対保連携型認定	も園法(就学前 <i>の</i> ≧こども園教育・保)子どもに 育要領、	関する教育 多可町教育	育、保育等 育・保育共	₹の総合 通カリ ^ュ	i的な提 Fュラム	供の推進
	事業目的	保育の充	実及び約	効児教育の質 <i>₫</i>)向上を図るととも	に、幼児	教育と小学	学校教育 <i>σ</i>	接続を	·円滑に	すること。
		基本施策	I	子育で・子育ち	環境・家庭教育の	の充実					
	可町教育ビジョン	具体的 施策	I - 1	健やかな心身	の発達を育む幼児	見教育の発	主义 一				
	3可町教育大綱) こよる位置づけ	基本施策									
		具体的 施策									
	事業を構成する	5業務	旦体	的活動内容	活動指標(単位)	令和2年度	令和(3年度			令和4年度
	子 木と旧が7		六 [中日]/[13] [13]			実績値	目標・予定値	実績値	評価	方向	目標・予定値
1	幼児教育研修	事業	認定こと 教育研	ごも園の幼児 修	研修回数(回)	8	10	6	O	2	8
2	教育・保育共通 キュラム検証	重カリ	0~5歳児の共通カリ キュラムの検証		開催回数(回)	1	2	5	Α	2	5
3	5歳児交流会		町内の! 会	5歳児の交流	開催回数(回)	_	1	0		2	3
4	幼小合同研修		合同研		開催回数(回)	-	5	0		1	6
・各認定こども園の利の作成や保育内容に取組の成果											た指導案
課題と改善策		していた ・幼児教 場を設け を設ける ・幼小連	5歳児ダ 育から/ たり、記 。 携の重	を流会を開催す ト学校教育へ 忍定こども園 <i>の</i> 要性について	環境の変化にえ する。 の円滑な移行を)保育士と小学な 共通認識を図る やすいようオンラ	より一層 校教諭が ため、令	推進する 相互の例 和3年度	ため、5点 R育参観 は開催で	歳児とん や授業	小学生の 参観を	の交流の 行う機会

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

総合評価	С	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	ンライン研修の	ジ響は理解できるが、予定した研修は方法を変更してでも実施する必要がある。オ の活用は重点的な課題であり、工夫して取り組んでほしい。 会は、コロナ禍もあり安心して実施できるよう、方法・内容について何らかの改善策 がある。

Ⅲ-8 幼児教育・保育事業

令和3年度

多可町の教育の点検及び評価

発行者 多可町教育委員会

〒679-1192 兵庫県多可郡多可町中区中村町 123 番地 Tel 0795-32-2380 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel 0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp 学校教育課 Tel 0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp こども未来課 Tel 0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp